

平成 27 年度第 1 回大阪府都市計画審議会常務委員会

日時：平成 26 年 4 月 27 日（月）午前 10 時～正午

場所：大阪府公館

- 津波と並んで相当大きな被害をもたらす地震という言葉がない。大阪が自然災害に対する脆弱性を持っているという大きな問題意識の基に、答申素案内の安心安全に関する記述について、必要であれば優先順位を付けて具体的な例を挙げてはどうか。大阪の地域を考えると、阪神淡路大震災、室戸台風が挙げられる。
- 全体的に大阪府域における都市計画のあり方を論じているが、大阪の都市づくりの方向性について大阪府だけでなく、市町村も含めて行っていくのであれば、市町村も含めて地域ごとの個性あるまちづくりを各地で展開していくとの記述はどうか。
- 3層構造ネットワークについて、言及が少なく、トーンダウンしている。高次都市機能ネットワーク型の都市構造に対応した都市づくりの方向性の記載をしてはどうか。
- 歴史的な景観など都市魅力のソースに当たるものについて項立てて記載してはどうか。
- 都市地域における大きな災害ということで阪神淡路大震災など、具体的な事例を出すのであれば、大阪の自然災害対策・防災対策を考える上で踏まえるべき重要なことを挙げる。
- 災害安全・交通安全・生活安全の記述がない。都市計画に直接重なってこないが、都市魅力の創造、安全・安心で生き生きと暮らせる大阪を実現するという観点から、道路における歩車分離やバリアフリー、夜間照明について記述があるとよい。
- 国内外の人を呼び込む都市魅力の創造において、大阪には世界に発信できる都市文化資産があることを記述すること。また、大阪には地域資源として水・みどりや歴史・文化がある。
- 大規模ニュータウンでは地域の歴史・文化を継承し、既存集落は地域の自然や文化等の特性を活かす。郊外住宅地について都市機能についてのみ言及しているため、隣接する自然・文化との連携についても記述してはどうか。
- 郊外住宅地や集落地では、豊かな居住環境、自然との近接性等の特性を活かし、都心部では得られない多様な価値を付加する。市街化調整区域では、優れた自然環境等を維持・保全し、土地利用・自然の健全性を高めていく。
日常生活圏や広域生活圏を支えるみどりが置かれている現状として、担い手不足の問題や里山の維持ができなくなっているなど維持管理の課題も意識した記述が必要。
- 都心部の開発において創出されるみどりの空間を活用していくと、実感できるみどりが充実する。これから、郊外住宅地や集落地、市街化調整区域でも実感できるみどりが求められる。
- マネジメントの推進において、全体を通じてニュータウン問題・高齢化問題について記述があるが、空き地・空き家の記述がない。
- みどり空間の都市施設は維持・管理・運営を一体的に進めることが求められている。都市施設として確保していない自然地についても人口減少や高齢化により個人が土地の健全性を担保することに限界が来ているという視点も必要。都市施設だけでなく全ての土地利用は維持・管理・運営が求められている。
- 都市施設のみならず全ての土地利用において、人口減少や高齢化により、個々人が土地の健全性

を担保していくことに限界がきているため、新たな取り組みが必要であり、それがエリアマネジメントに繋がる。

○成熟した都市で、維持・管理・運営を一体的に進めていく必要が出てきている。

○もう少しミクロなレベルで都市構造の脆弱性や災害問題に積極的に取り組んでいくため、都市マネジメントという政策が必要。

高齢化問題、ライフスタイルの変化について、これからどのように進展していくか注意深くモニタリングしていかないと正確論が見えない。それを踏まえ、都市計画マスタープランの時期構想ではモニタリングも盛り込みたい。

○広域生活圏は市町村単位に見えてしまうが、郊外では周辺市町村の連携が必要になるため複数の市町村マスタープランの連携についても記述したほうがよい。